厚生労働科学研究費補助金
（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業））
わが国の至適なチャイルド・デス・レビュー制度を確立するための研究
分担研究報告書

課題 1. 地域における厚労省 CDR モデル事業の実施体制と支援体制の開発

「富山県における CDR への取り組みにおける現状」

研究分担者　太田　邦雄　　金沢大学　医学教育研究センター　准教授
研究協力者　種市　尋宙　　富山大学医学部　小児科学教室　講師

研究要旨
富山県は小児医療への関心が高い地域である。チャイルド・デス・レビューの実装を見据えて，関連各部門との協議，連携を開始した。いくつかの課題が明らかになった。

A. 富山の現状

CDR の必要性については、この数年間、小児科地方会における発表やデータ収集を積み重ねてきたことから、地域小児科医の中に醸成されつつある。しかし、コロナパンデミックに伴い、双方に対応する医師が重複したため、CDR の議論が進まなかった点は否めない。また、対面会議開催の難しさがあり、多職種連携を進めるうえで弊害となっていた。

web 会議が発達し、コロナ禍対応も落ち着いてきたことから、CDR を前に進める機運は出てきている。

2021 年度は、県内の中核病院である大学および県立中央病院スタッフで連携し、「乳児院外突然死対応・家族/遺族ケア研修会」を計 3 回開催した。本研修会の中で死因究明の重要性を伝え、受講生に対して CDR の重要性を学ぶ機会として提供してきた（スライド資料添付）。

B. 行政感染

富山県内では知事が「子ども病院構想」を公約として立候補し、当選したことから、小児医療への関心は高いと思われる。2020 年 2 月に行政にはアプローチしており、下記のような議論があった。

「2020 年 2 月　富山県厚生部健康課副主幹、同医務課主事、同健康課技師　3 名と面談
CDR に関する説明および意見交換。行政側としてはやはりどの部署が担当になるのかが重要とのこと。できれば厚労省から明確な指示が欲しい。1 月に東京で開催された説明会に参加した際に「CDR 手引き」を出すと聞いていたが、いまだにそれがないため、動きがたいとの意見もあった（後日手引きが発行された）。モデル事業への手挙げについても現時点では何とも言えない状況であることを相互に認識。手引きや事業募集が出た時点でまた協議する方針となる。」

県警、法医学者との連携は以前より緊密に行っており、関係性は良好で障壁はないものと考えている。相互に意見交換が可能な状況が維持できている。

C. 多職種啓発

特別な動きは展開できていないが、コロナ禍対応を進めていく中で、当地では教育委員会と強い信頼関係を築くことが出来ている。その中で小児の自殺についても議論する場面などが出てきており、CDR に繋がる関係性の構築は進んでいると考えている。

一方で、児童相談所や検察へのアプローチをより強化する必要があると考えている。

富山県では、脳死下臓器提供に関わる関連団体の連絡会議が毎年開催され、そこには CDR に関連する多くの機関（消防、警察、検察、児童相談所、医療機関、県厚生部など）が集まって議論されており、同様の対応を進めることは決して難しいことではないように感じている。

D. 研究発表

なし

E. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし